

平成 18年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 8月 8日



上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所

東

コード番号 4004

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.sdk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高橋 恭平

問合せ先責任者 役職名 IR・広報室長

氏名 佐藤 勝信

TEL (03) 5470 - 3235

決算取締役会開催日 平成 18年 8月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 6月中間期の連結業績(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 6月中間期	426,993	9.2	33,784	24.6	28,518	21.6
17年 6月中間期	390,950	12.3	27,115	22.0	23,446	44.5
17年12月期	811,899		57,191		46,960	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 6月中間期	15,061	△ 27.8	13.18	12.37
17年 6月中間期	20,866	227.0	18.26	16.87
17年12月期	15,647		13.70	12.82

(注)①持分法投資損益 18年6月中間期 884百万円 17年6月中間期 1,622百万円 17年12月期 1,741百万円

②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 1,142,747,887株 17年6月中間期 1,142,501,058株 17年12月期 1,142,486,345株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 6月中間期	980,856	250,748	20.7	177.39
17年 6月中間期	931,614	198,662	21.3	173.88
17年12月期	986,233	206,738	21.0	180.96

(注)期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 1,142,793,956株 17年6月中間期 1,142,490,154株 17年12月期 1,142,424,469株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 6月中間期	32,217	△ 17,299	△ 23,660	28,509
17年 6月中間期	36,722	△ 13,259	△ 23,509	29,485
17年12月期	77,966	△ 17,987	△ 53,446	37,233

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42社
 非連結子会社数 42社 (うち、持分法適用会社数 4社)
 関連会社数 56社 (うち、持分法適用会社数 20社)

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年 12月期の連結業績予想(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	900,000	56,000	26,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期): 23円19銭

営業利益: 67,500 百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の10~11ページを参照してください。

I. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社140社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。

(1) 石油化学

当セグメントにおいては、オレフィン、有機化学品、合成樹脂、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

昭和高分子(株)、日本ポリエチレン(株)、PT. ショウワ・エステリンド・インドネシア、サンアロマー(株)、平成ポリマー(株)、昭和電工プラスチックプロダクツ(株)

(2) 化学品

当セグメントにおいては、化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

昭和炭酸(株)、ユニオン昭和(株)、東京液化酸素(株)、国際衛生(株)

(3) 電子・情報

当セグメントにおいては、ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

昭和電工エイチ・ディー(株)、昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド、昭和電工HDトレース・コーポレーション、昭和電工HDマレーシアSDN. BHD.

(4) 無機

当セグメントにおいては、セラミックス、人造黒鉛電極等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

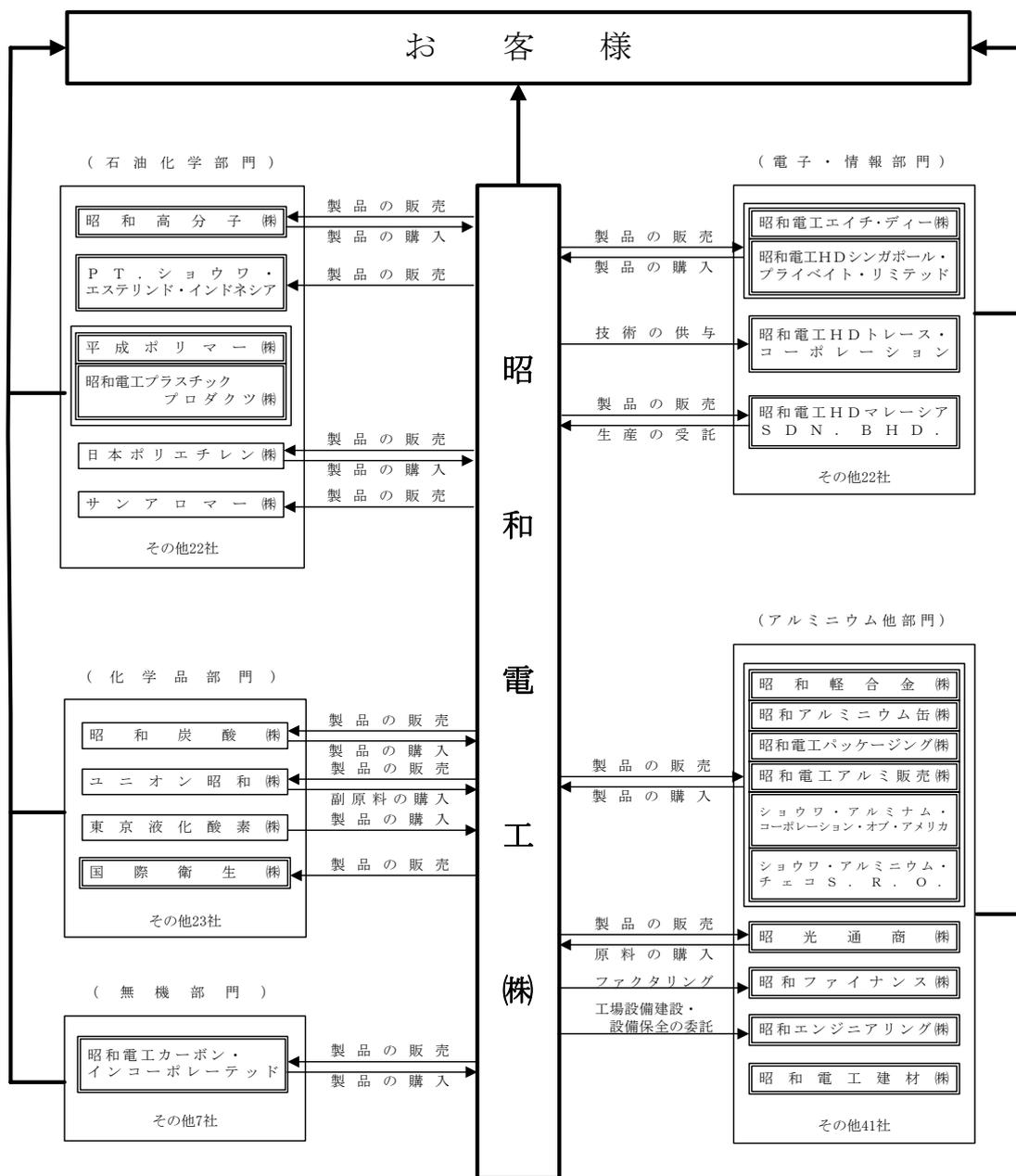
昭和電工カーボン・インコーポレーテッド

(5) アルミニウム他

当セグメントにおいては、アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品、建材等の製造・販売、エンジニアリング事業等を行っております。

【主な関係会社】

昭和軽合金(株)、昭和アルミニウム缶(株)、昭和電工パッケージング(株)、昭和電工アルミ販売(株)、ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ、ショウワ・アルミニウム・チェコS. R. O.、昭光通商(株)、昭和ファイナンス(株)、昭和エンジニアリング(株)、昭和電工建材(株)



- (注) 1. 社名を掲載したもののうち、で囲んだものは連結子会社、で囲んだものは持分法適用会社である。
2. 昭光通商(株)等一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っている。
3. 当社は、本年5月31日付で昭和アルミパウダー(株)株式の85.1%を、伊藤忠商事(株)および伊藤忠ケミカルフロンティア(株)に譲渡した。
4. 昭和軽合金(株)は、本年7月1日付でアルミニウム合金事業をサミット昭和アルミ(株) (旧社名 サミット昭和アルミ(株)) に譲渡した。これに伴い、昭和軽合金(株)は、平成19年をめどに解散する予定である。
5. 昭和高分子(株)は、本年9月1日に株式交換により当社の完全子会社となる予定である。

Ⅱ．経営方針

1．経営の基本方針

(経営理念)

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくとともに、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

(基本方針としての企業行動規範)

- (1) 社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献してまいります。
- (2) 国内外の法令、会社の規則を守り、社会秩序の維持に努めます。
- (3) 国内外において、公正かつ自由な競争に基づく事業活動を行います。
- (4) 安全の確保に努め、地球環境の保全に積極的に取り組みます。
- (5) 広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適時的確に開示いたします。
- (6) 人権を尊重し、明るく働きやすい職場を作ります。
- (7) 国際社会の一員として行動し、関係地域の発展に貢献いたします。

2．目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益、売上高営業利益率およびROA（総資産営業利益率）を重要な経営指標としております。

3．利益配分に関する基本方針

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、各期の収益状況および今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。

4．中長期的な経営戦略と対処すべき課題

(1) 新中期経営計画「プロジェクト・パッション」の始動

当社グループは、2010年（平成22年）に当社があるべき姿としてのターゲット・イメージを設定し、「社会貢献企業」の実現をめざします。それを実現するための3年間のアクション・プランとして3ヵ年新中期経営計画「プロジェクト・パッション」を本年より始動させ、2008年（平成20年）までに長期的・持続的成長への基盤を確立いたします。

(2) 2010年（平成22年）に当社があるべき姿

当社グループは、製品、事業を通じて企業価値を高め、株主様、お客様を始め、全てのステークホルダーの皆様にご信頼をいただき評価される「社会貢献企業」の実現をめざします。

①技術立社による「個性派企業」の追求

当社グループは、培った広範な素材技術を深化・融合させ、同時にデバイス・モジュール等の新規技術を獲得し、個性的で競争優位性を持つ事業群を確立いたします。

②財務基盤の強化

有利子負債の削減と株主資本の充実により財務基盤の強化を図ります。

③CSR（企業の社会的責任）

当社グループは、CSRを全ての事業活動の基本に置いた経営を行い、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指します。

(3)「プロジェクト・パッション」(2006年～2008年)の計数目標

「プロジェクト・パッション」では2010年(平成22年)ターゲット・イメージ実現のための3ヵ年アクション・プランとして、下記の3点を重点項目として施策を進めます。

- ・ 新規成長ドライバーの育成加速
- ・ 利益の持続的拡大
- ・ 財務体質の改善

「プロジェクト・パッション」の計数計画

	2005年(実績)	2006年	2007年	2008年
売上高(億円)	8,119	9,000	8,700	9,400
営業利益(億円)	572	675	730	850
売上高営業利益率	7.0%	7.5%	8.4%	9.0%
ROA(総資産営業利益率)	5.8%	—	—	8.5%
期末有利子負債(億円)	4,488	4,450	—	4,000
D/Eレシオ(倍)	2.17	—	—	1.4

注. 2006年は業績予想(平成18年8月8日発表)

III. 経営成績

1. 経営成績

当上期のわが国経済は、個人消費の緩やかな回復、需要の拡大等を背景とした設備投資の増加、米国・アジア地域の景気拡大を背景とした企業収益の改善等により回復を続けました。

化学・非鉄金属業界におきましては、ナフサやアルミニウム地金等の原材料価格が高騰するなど厳しい状況が続きましたが、電子部品・材料業界におきましては堅調に推移いたしました。

このような情勢下、当社グループは長期的・持続的成長への基盤確立に向けた新中期経営計画「プロジェクト・パッション」を本年より始動させ、成長事業の育成加速を図るとともに、事業構造改革とコストダウン施策を推進いたしました。

この結果、当上期の連結営業成績につきましては、売上高は4,269億93百万円と前年同期比360億43百万円の増収(同9.2%増)となりました。営業利益は337億84百万円と前年同期比66億69百万円の増益(同24.6%増)となり、経常利益は285億18百万円と前年同期比50億72百万円の増益(同21.6%増)となりました。中間純利益は投資有価証券売却益の減少、固定資産除売却損の増加および法人税等の増加等により、前年同期比58億5百万円

の減益（同27.8%減）となる150億61百万円となりました。

2. 中間期末における配当について

当中間期末における配当は見送りとさせていただきます。

3. セグメント別概況

（石油化学）

当セグメントでは、当上期のエチレンおよびプロピレンの生産は、4年に1度実施する定期修理により前年同期に比し減少いたしました。

オレフィン事業は、定期修理により販売数量が減少しましたが、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により、僅かな減収にとどまりました。

有機化学品事業は、定期修理の影響による酢酸ビニル等の販売量が減少したものの、原料高に伴う販売価格の上昇に加え、酢酸の販売数量が増加したため前年同期に比し小幅の増収となりました。昭和高分子株式会社の合成樹脂事業は、原料高に伴い販売価格が上昇し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,452億45百万円と前年同期比1.8%の増収となりましたが、営業利益は主に定期修理による生産量の減少により67億38百万円と前年同期比40.9%の減益となりました。

（化学品）

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は、堅調な出荷を続け前年同期並みとなりました。

酸素・窒素等汎用工業ガスの売上は前年同期並みになりましたが、アクリロニトリル、アンモニアは原料価格の上昇により販売価格が上昇したため増収となりました。

特殊化学品においては、飼料用ビタミンCの出荷が小幅に減少しましたが、合成ゴム「ショウブレン®」、アミノ酸類および分析機器用カラム「ショウデックス®」の出荷が増加しました。一方、前年上期に株式会社エス・ディー・エス バイオテックを連結除外したことにより、農薬事業は減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は380億41百万円と前年同期比4.9%の増収となりましたが、営業利益は前年上期の株式会社エス・ディー・エス バイオテックを連結除外したことにより19億57百万円と前年同期比24.1%の減益となりました。

（電子・情報）

当セグメントでは、ハードディスクの月産1,375万枚への増強が一部寄与し、ハードディスクの生産は前年同期に比し増加いたしました。

ハードディスク・半導体事業は、ハードディスクにおいては、堅調な需要を背景に新規設備の一部稼動による数量増もあり増収となりました。化合物半導体は前年同期並みの売上となりました。電子関連材料事業においては、レアアース磁石合金は販売数量の減少により小幅の減収となりましたが、半導体向け特殊ガス、ファインセラミックス、ファインカーボン販売数量がそれぞれ増加したため総じて増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は786億2百万円と前年同期比25.4%の増収となり、営

業利益は158億48百万円と前年同期比104.0%の大幅な増益となりました。

(無機)

当セグメントでは、人造黒鉛電極の生産は、前年同期に比し小幅な増加となりました。

セラミックス事業は、アルミナを中心として原料高に伴い販売価格が上昇し増収となりました。

カーボン事業は、世界的な鉄鋼需要の伸長を背景に、人造黒鉛電極の堅調な出荷が続き増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は352億12百万円と前年同期比18.0%の増収となり、営業利益は昭和電工カーボン社(米国)を中心に71億52百万円と前年同期比72.3%の増益となりました。

(アルミニウム他)

当セグメントでは、当上期の自動車用熱交換器の生産は、前年同期に比し、国内、米国、欧州の各拠点それぞれで増加いたしました。押出品、圧延品および鍛造品「ショウティック®」の生産は増加いたしました。

アルミニウム地金は、国際市況の高騰により増収となりました。圧延品事業は、原料高に伴う価格上昇に加え、コンデンサー用高純度箔の出荷が増加し小幅の増収となりました。押出・機能材事業は、価格上昇により増収となりました。

また、熱交換器事業は、国内、米国、欧州のそれぞれで小幅に増収となりました。ショウティック事業は、自動車向け鍛造部品の販売量が増加し増収となりました。一方、アルミニウム缶は販売量が減少し、価格も低下したため減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,298億93百万円と前年同期比8.6%の増収となりましたが、営業利益はアルミニウム缶等がアルミ地金の価格高騰の影響を受け37億93百万円と前年同期比16.7%の減益となりました。

4. 当期に実施した主な施策

(石油化学)

・エチレンの原料多様化比率向上とエチレン生産能力増強

当社は、大分コンビナートのエチレン製造に、ナフサ以外の原料を使用する比率を高めるための改造工事を、当上期のエチレン製造設備の定期修理時に実施いたしました。あわせて、エチレン生産能力を年間24千トン増強し677千トンといたしました。これによる投資額は約20億円です。

・酢酸・酢酸ビニルの生産能力を増強

当社は、当上期に酢酸および酢酸ビニルの生産能力を増強し、酢酸は、従来年産100千トンの能力を130千トン、酢酸ビニルは年産120千トンの能力を175千トンといたしました。

・食品用脱水シート「デザインピチット」を開発

当社の子会社である昭和電工プラスチックプロダクツ株式会社は、脱水シート「ピチット®」

の特徴である鮮度保持機能に、高級感のある意匠性を併せもたせることにより、贈答品市場のニーズにも応える「デザインピチット」を開発いたしました。

・昭和高分子株式会社の株式交換による完全子会社化

当社は、当社グループの機能性高分子事業の中核会社であり、ビニルエステルや生分解性プラスチック、エマルジョン事業において国内トップクラスの販売実績を持つ昭和高分子株式会社を、株式交換により当社の完全子会社とすることを決議いたしました。

昭和高分子株式会社の株式交換は本年9月1日に発効する予定です。

・昭和アルミパウダー株式会社の株式譲渡

当社は、100%子会社である昭和アルミパウダー株式会社の株式を、伊藤忠商事株式会社および伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社へ譲渡いたしました。これにより当社の昭和アルミパウダー株式会社の株式保有割合は14.9%となりました。

(化学品)

・髪に優しいカーリング剤「スピーエラ」販売開始

当社は、毛髪に対してダメージが少なく自然なカールをつけられる新規カーリング剤「スピーエラ」の販売を本年1月より開始いたしました。

・光硬化性樹脂添加剤「カレンズ® MT」販売開始

当社は、光硬化性樹脂の硬化性を高めるための添加剤として、多官能チオールを初めて実用化した「カレンズ® MT」の販売を、本年4月より開始いたしました。

・食品関連分野の微生物・細菌検査事業に本格参入

当社の子会社である国際衛生株式会社は、本年5月より食品関連分野における微生物・細菌検査事業を開始いたしました。

(電子・情報)

・世界最小0.85インチハードディスクメディアが東芝製携帯電話に採用

当社グループの世界最小0.85インチハードディスクメディアは株式会社東芝製 au 携帯電話“MUSIC-HDD W41T”に採用されました。今回採用されたハードディスクメディアは、当社が2005年6月に量産を開始した世界最小の100円硬貨大ハードディスクメディアであり、普及が見込まれる携帯電話での音楽配信サービスなどに対応した大記録容量を可能としました。

※「au」はKDDI株式会社の登録商標です。

・ハードディスク生産能力、1,575万枚/月へ増強

当社グループは、携帯音楽プレーヤー等に用いられる小径ハードディスクを中心とする旺盛な需要に対応するため生産能力を増強し、本年4月より月産1,375万枚といたしました。また、

さらなるお客様からの出荷要請にお応えするために、新たに台湾の生産拠点である昭和電工HDトレース社に生産設備を追加・新設するとともに、既存生産拠点での生産性向上により、全世界での供給能力を200万枚増強し、月産1,575万枚といたします。増設の完了は本年内を見込み、これによる設備投資額は約80億円です。

・ 2. 5インチ垂直磁気記録方式ハードディスクの量産開始

当社グループは、ノートPCにおける大記録容量ハードディスクの旺盛な需要に対応するため、次世代大容量化技術である垂直磁気記録方式を採用したハードディスクの量産を進めております。新たに、本年第3四半期より記録容量100ギガバイト/枚の2.5インチハードディスクの量産出荷を開始いたします。

(無機)

・ 世界最大級CBN焼結体の開発に成功

当社は、自動車部品切削工具等の素材に用いられるCBN（立方晶窒化ホウ素）の大型焼結体の開発に成功し、本年4月より販売を開始いたしました。

・ 30インチ・32インチ 大口径人造黒鉛電極生産の増強

当社グループは、電炉製鋼メーカーからの増大する電極大口径化ニーズに対応するため、世界最大口径となる32インチ品を含め、30インチ口径以上の電極の生産体制を強化することと決定いたしました。当上期に増強工事を開始し、新設する黒鉛化炉の稼働開始は平成19年下期を予定しております。

・ インドネシアにおけるアルミナ生産の事業性評価を開始

当社は、本年4月、アンタム社（インドネシア）、スター社（シンガポール）、丸紅株式会社と共同で、インドネシアにアルミナ工場を建設するための事業性評価を開始することで合意いたしました。

・ 中国連雲港セラミックス研削材工場開所式実施

当社と三菱商事株式会社が、平成15年12月、中国江蘇省連雲港市に設立したセラミックス研削材の生産会社「連雲港昭菱磨料有限公司」において、その後の工場建設、試運転を経て、本格生産を開始したことから本年6月に開所式を行いました。当社は、アジア地区において最大の販売実績を持つ世界トップクラスの研削材メーカーであり、連雲港昭菱磨料有限公司の操業により、塩尻事業所（長野県）と併せ2拠点での効率的な生産体制を構築いたしました。

(アルミニウム他)

・ レーザービームプリンター（LBP）用アルミニウムシリンダーの生産増強

当社グループは、主にオフィスで使用されるカラープリンター用アルミニウムシリンダーの需要の増加に対応するため、大分コンビナート内に最新鋭生産ラインを設置するとともに、既存設備の工程改善を行うことによる生産増強を実施します。これによる投資額は約20億円です。

- ・昭和アルミ加工株式会社の解散

野球用アルミ製バットの生産を行う当社子会社の昭和アルミ加工株式会社は、本年中に解散することを3月に決議いたしました。

- ・コンデンサー用高純度アルミ箔の生産増強

当社グループは、デジタル機器や自動車向け等に使用されるアルミ電解コンデンサーの主要材料である高純度アルミ箔の生産能力を、月産1,500トンから月産1,800トンに増強することを決定いたしました。増強に関する投資額は約12億円であり、平成20年より量産を開始する予定です。

- ・アルミニウム合金事業の統合

当社は、アルミニウム合金事業を住友商事株式会社と統合することに合意いたしました。

事業統合は、本年7月、当社の100%子会社である昭和軽合金株式会社の事業を住友商事株式会社の子会社であるサミット昭和アルミ株式会社（旧社名 サミットアルミ株式会社）に譲渡するとともに、サミット昭和アルミ株式会社の第三者割当増資を当社が引き受けることにより実施いたしました。

5. 通期の概況

(1) 業績全般の見通し

当下期のわが国の経済見通しにつきましては、好調な企業収益を背景に、設備投資、個人消費を中心とする国内民間需要に支えられた景気回復が続くことが見込まれます。一方、原油、アルミニウム地金を始めとする原材料価格高騰の影響が引き続き懸念されるなど不透明感も強く、厳しい企業経営環境が予想されます。

このような情勢下、当社グループは、連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」で定めた長期的・持続的成長への基盤確立を推進する一方、徹底したコストダウン施策をさらに追求し、競争力を高め、収益向上に全力を注いでまいります。

当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成18年 12月期予想	平成17年 12月期実績	増減	増減率(%)
売上高	900,000	811,899	88,101	10.9%
営業利益	67,500	57,191	10,309	18.0%
経常利益	56,000	46,960	9,040	19.3%
当期純利益	26,500	15,647	10,853	69.4%

売上高は、9,000億円と前期に比し増収となり、営業利益は675億円、経常利益は560億円と、前期に比しそれぞれ増益となります。当期純利益は、265億円と前期比約109億円の増加を見込みます。

上記の前提といたしまして、当下期の為替レートは110円/ドル、ナフサ価格は48,000円/KLと想定しております。

(2) セグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	平成 18 年 12 月期予想	平成 17 年 12 月期実績	増 減	増減率 (%)
石油化学	325,000	301,189	23,811	7.9%
化学品	80,000	74,001	5,999	8.1%
電子・情報	165,000	133,902	31,098	23.2%
無機	70,000	61,882	8,118	13.1%
アルミニウム他	260,000	240,924	19,076	7.9%
合 計	900,000	811,899	88,101	10.9%

6. 事業等のリスク

当社グループは、経営活動に悪影響を及ぼす可能性のある事象をリスクと認識し、そのリスクを最小化するための対策を講じるよう努めています。当社グループは、平成18年から平成20年までの3ヵ年の連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」を始動させました。将来の経営成績、財務状況に影響を与えうるリスクには以下のようなものがあります。重要と判断されるリスクを記載しておりますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

なお、本項は本中間決算発表日（平成18年8月8日）現在において判断したものです。

(1) 個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループは石油化学製品、化学製品、電子・情報関連製品、無機製品、アルミニウム製品等様々な製品の製造・販売を行っております。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがありますが、リスクはこれらの事業に限定されるものではありません。

①石油化学事業

当社グループでは大量の原料用ナフサを購入（輸入を含む）しており、原油価格の上昇や需給バランス、円安等の要因によりナフサ価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分を製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本及び世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

②アルミニウム事業

当社グループでは大量のアルミニウム地金を海外から輸入しており、LME相場の変動や円安等によりアルミニウム地金価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分をアルミニウム関連の製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績や財務状況が影響

を受ける可能性があります。また当社グループのアルミニウム事業には、特定顧客向けの販売が大きな比重を占める製品があり、これらの事業における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受ける可能性があります。

③ハードディスク事業

当社グループのハードディスク事業は、販売数量が家電製品やパソコンに対する需要によって大きく変動すると同時に、技術革新のスピードが速く、国際的競争が厳しい事業です。当社グループは市場のニーズに合致した製品を開発・提供すべくグローバルな生産・販売体制を整えておりますが、顧客ニーズが想定を超えて大きく変化した場合や需給バランスが大きく変化した場合、また、為替が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

④海外での事業活動

当社グループはアジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期しえない法律や規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 財務状況およびキャッシュ・フローの予想以上の変動

①為替レートの変動

当社グループは、海外から一部原材料を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しています。これらの外貨建輸出入に係る為替変動のリスクに対しては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、為替レートの変動が当社グループの外貨建取引および外貨建の資産、負債に影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

為替変動は、海外グループ会社についても同様の影響を与える可能性があり、また、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

②金融市場の動向

当社グループは有利子負債の削減に取り組んでおり、株主資本に対する有利子負債の比率は大きく低下しています。しかしながら、金融市場の動向が、資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

③退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職

金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

④有価証券

当社グループでは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損が発生し、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑤固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、今後の土地等の時価の下落や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性があります。

⑥繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しておりますが、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

(3) 特有の法的規制

当社グループが行っている事業は各種の法規制を受けます。その規制内容は、石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法等保安安全に係るもの、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律等環境や化学物質に係るもの等があります。当社グループはこれら法規制の遵守を徹底しております。万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

(4) 重要な訴訟事件

当社グループは法令遵守に努めておりますが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性があります。

(5) その他

①研究開発について

当社グループでは、経営方針である「個性派企業の追求と技術立社の推進」のもと、無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーを発揮することにより当社グループならではの個性派製品創出、高収益ビジネスの追求・獲得を図るべく、継続的な開発に注力しております。これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

②知的財産について

当社グループでは産業財産権やノウハウ等の知的財産権が事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、自社権利の保護と他社権利の尊重に努めています。しかしながら、適切に保護できなかつたり違法に侵害された場合、または第三者の知的財産権を侵害する事象が発生した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

③品質・製造物責任について

当社グループでは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ISO9001等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めています。しかしながら、重大な品質欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

④事故・災害について

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備について定期的な点検を実施しています。しかしながら、万一製造設備で発生する事故、自然災害等により人的、物的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、多額のコストや生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑤環境に対する影響について

当社グループは化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進しています。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

IV. 財政状態

1. 当上期末の資産、負債、純資産の状況

当上期末の総資産は、引き続き資産の圧縮に努め、投資有価証券等を売却したこと等により、前期末に比し53億77百万円減の9,808億56百万円となりました。

有利子負債は、引き続き削減に努めた結果、前期末比210億99百万円減少し4,277億31百万円となり、負債計は同じく3億36百万円減少し、7,301億8百万円となりました。

純資産は、前期の配当支払いおよび税効果見直しによる土地再評価差額金の減少等があったものの、中間純利益の増加に加え、当中間期より少数株主持分、繰延ヘッジ損益を含めて表記していることにより、前期末の資本の部2,067億38百万円から440億10百万円増加し、

2, 507億48百万円となりました。

2. 当上期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、原材料価格の高騰による運転資金の増加や年金掛金の支払いが増加したこと等により322億17百万円と、前年同期比45億6百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資額が増加したこと等により172億99百万円の支出と、前年同期比40億39百万円の支出増加となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは149億18百万円の収入と、前年同期比85億45百万円の収入減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めたことにより236億60百万円の支出と、前年同期比1億51百万円の支出増加となりました。

この結果、当中間期末の現金および現金同等物は、連結子会社の増加による増減を含め、前期末に比べ87億24百万円減少し285億9百万円となりました。

3. 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは増加するものの、電子・情報を中心とした設備投資の増加により、投資活動によるキャッシュ・フローは大幅に支出が増加する見込みです。

このため通期のフリー・キャッシュ・フローは、25億円の支出と、前期の599億79百万円の収入に対して、約624億円の減少を見込みます。

有利子負債の期末残高は、前期末比38億円減少し4,450億円となる見込みです。

4. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 12月期	平成16年 中間期	平成16年 12月期	平成17年 中間期	平成17年 12月期	平成18年 中間期
自己資本比率	17.7%	18.7%	18.8%	21.3%	21.0%	20.7%
時価ベースの自己資本比率	29.2%	33.1%	32.0%	32.3%	53.3%	59.3%
債務償還年数	8.3年	—	8.4年	—	5.8年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	3.9	5.9	8.2	8.9	8.8

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー（中間期は記載していない）

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している。

※ 自己資本は、当中間期より純資産－少数株主持分により算出している。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）としている。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債を対象としている。

※ 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 [18年6月中間期]	前 期 [17年12月期]	増 減	前中間期 [17年6月中間期]	科 目	当中間期 [18年6月中間期]	前 期 [17年12月期]	増 減	前中間期 [17年6月中間期]
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	28,538	37,273	△8,736	29,597	支払手形及び買掛金	138,216	140,181	△1,965	120,456
受取手形及び売掛金	162,719	161,054	1,665	141,568	短期借入金	99,690	97,773	1,917	100,821
たな卸資産	84,407	77,336	7,071	70,856	コマーシャルペーパー	—	—	—	522
繰延税金資産	4,144	6,827	△2,683	6,753	1年以内返済予定の 長期借入金	74,218	92,460	△18,241	97,344
その他	28,077	36,894	△8,817	29,011	1年以内償還予定の 社債	23,500	15,000	8,500	10,000
貸倒引当金	△2,174	△1,341	△832	△1,163	1年以内償還予定の 転換社債	—	930	△930	930
					定期修繕引当金	117	2,740	△2,623	1,676
					賞与引当金	2,042	1,896	146	2,003
					構造改善費用等引当金	697	918	△220	2,416
					その他	49,869	39,488	10,381	31,895
計	305,711	318,043	△12,332	276,621	計	388,350	391,384	△3,035	368,064
固定資産					固定負債				
有形固定資産	525,339	510,904	14,436	517,737	社債	16,000	24,500	△8,500	29,500
建物及び構築物	92,079	95,381	△3,302	96,698	新株予約権付社債	22,875	23,000	△125	23,000
機械装置 及び運搬具	129,798	125,387	4,411	124,041	長期借入金	191,448	195,168	△3,720	213,180
工具器具備品	9,866	9,560	306	8,986	繰延税金負債	7,790	7,394	396	6,723
土地	266,059	268,102	△2,043	272,942	再評価に係る 繰延税金負債	47,235	29,082	18,154	22,864
建設仮勘定	27,537	12,473	15,064	15,070	退職給付引当金	38,713	42,617	△3,904	9,762
無形固定資産	23,216	24,278	△1,062	25,319	役員退職慰労引当金	368	365	3	516
連結調整勘定	12,590	13,368	△778	14,102	定期修繕引当金	248	30	218	45
その他	10,626	10,910	△284	11,217	その他	17,080	16,903	177	12,111
投資その他の資産	126,589	133,008	△6,419	111,937	計	341,758	339,059	2,699	317,701
投資有価証券	102,910	107,808	△4,898	92,418	負債計	730,108	730,444	△336	685,764
繰延税金資産	7,984	11,403	△3,419	6,397	少数株主持分	—	49,050	△49,050	47,189
その他	18,110	16,157	1,954	15,776	(純資産の部)				
貸倒引当金	△2,415	△2,359	△56	△2,654	株主資本				
					資本金	110,514	110,451	63	110,451
					資本剰余金	11,157	11,090	67	11,090
					利益剰余金	33,485	21,868	11,617	35,775
					自己株式	△114	△96	△18	△76
					計	155,042	143,314	11,728	157,240
					評価・換算差額等				
					その他有価証券 評価差額金	19,148	19,485	△337	9,218
					繰延ヘッジ損益	3,225	—	3,225	—
					土地再評価差額金	24,181	42,339	△18,158	33,280
					為替換算調整勘定	1,123	1,600	△477	△1,076
					計	47,678	63,425	△15,747	41,422
					少数株主持分	48,028	—	48,028	—
計	675,145	668,190	6,955	654,994	純資産計	250,748	206,738	44,010	198,662
資産合計	980,856	986,233	△5,377	931,614	負債、純資産合計	980,856	986,233	△5,377	931,614

(注) 前期及び前中間期の(資本の部)は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)にあわせて(純資産の部)に組替表示している。

連結損益計算書

(単位：百万円)

項目	当中間期 [18年6月中間期]	前中間期 [17年6月中間期]	増減	前期 [17年12月期]
売上高	426,993	390,950	36,043	811,899
売上原価	352,346	322,164	30,182	672,423
販売費及び一般管理費	40,864	41,672	△808	82,285
営業利益	33,784	27,115	6,669	57,191
営業外収益	2,894	4,052	△1,158	6,126
受取利息及び配当金	983	1,080	△97	1,625
持分法による投資利益	884	1,622	△738	1,741
雑収入	1,027	1,350	△323	2,760
営業外費用	8,159	7,721	438	16,356
支払利息	3,640	4,416	△776	8,422
雑支出	4,519	3,305	1,214	7,934
経常利益	28,518	23,446	5,072	46,960
特別利益	3,749	5,049	△1,300	10,375
固定資産売却益	86	17	69	4,428
投資有価証券売却益	2,909	3,956	△1,047	4,441
貸倒引当金戻入額	169	853	△684	802
その他	585	222	362	705
特別損失	6,433	2,544	3,889	39,570
固定資産除却損 及び売却損	3,643	899	2,745	2,004
減損損失	—	—	—	1,163
構造改善費用等 引当金繰入額	12	653	△641	224
貸倒引当金繰入額	870	23	847	37
退職給付会計基準変更時差異 一括償却額	—	—	—	32,603
その他	1,908	970	938	3,538
税金等調整前中間（当期）純利益	25,834	25,950	△116	17,766
法人税、住民税及び事業税	5,140	2,560	2,580	3,953
法人税等調整額	4,215	1,461	2,754	△3,976
少数株主利益または損失（△）	1,418	1,063	355	2,142
中間（当期）純利益	15,061	20,866	△5,805	15,647

連結株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
前期末残高	110,451	11,090	21,868	△96	143,314	19,485	-	42,339	1,600	63,425	-	206,738
当中間期変動額												
新株予約権付社債の株式転換 剰余金の配当	63	62			125							125
中間純利益			△3,428		△3,428							△3,428
自己株式の取得			15,061		15,061							15,061
自己株式の処分		4		△25	△25							△25
連結子会社の減少に伴う増加			23	7	12							12
連結子会社の増加に伴う減少			△39		△39							△39
土地再評価差額金取崩			2		2							2
その他			△3		△3							△3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△337	3,225	△18,158	△477	△15,747	48,028	32,281
当中間期変動額合計	63	67	11,617	△18	11,728	△337	3,225	△18,158	△477	△15,747	48,028	44,010
当中間期末残高	110,514	11,157	33,485	△114	155,042	19,148	3,225	24,181	1,123	47,678	48,028	250,748

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

	当中間期 [18年6月 中間期]	前中間期 [17年6月 中間期]	前 期 [17年12月期]
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	11,089	11,089
資本剰余金増加高	-	0	1
自己株式処分差益	-	0	1
資本剰余金期末残高	-	11,090	11,090
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	18,316	18,316
利益剰余金増加高	-	20,898	16,051
中間（当期）純利益	-	20,866	15,647
連結子会社の減少に伴う増加高	-	-	115
連結子会社の決算期変更に伴う 増加高	-	32	32
海外連結子会社の会計処理変更 に伴う増加高	-	-	256
利益剰余金減少高	-	3,439	12,498
配当金	-	3,428	3,428
連結子会社の合併に伴う減少高	-	11	11
土地再評価差額金取崩額	-	-	9,059
利益剰余金期末残高	-	35,775	21,868

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 [18年6月中間期]	前中間期 [17年6月中間期]	前 期 [17年12月期]
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	25,834	25,950	17,766
2. 減価償却費	18,365	16,852	34,203
3. 減損損失	—	—	1,163
4. 連結調整勘定償却額	671	707	1,423
5. 構造改善費用等引当金の増減額	△220	△3,066	△4,564
6. 退職給付引当金の増減額	△3,828	365	33,142
7. 受取利息及び受取配当金	△983	△1,080	△1,625
8. 支払利息	3,640	4,416	8,422
9. 持分法による投資利益	△884	△1,622	△1,741
10. 投資有価証券売却損益及び評価損	△2,793	△3,916	△4,263
11. 固定資産除却損	3,681	1,166	2,785
12. 固定資産売却損益	245	△8	△4,385
13. 売上債権の増減額	△2,242	6,345	△12,813
14. たな卸資産の増減額	△8,661	△4,115	△10,635
15. 仕入債務の増減額	△1,697	△332	19,547
16. その他の	6,255	1,087	10,217
小計	37,382	42,749	88,642
17. 利息及び配当金の受取額	1,491	1,425	2,590
18. 利息の支払額	△3,643	△4,471	△8,720
19. 法人税等の支払額	△3,014	△2,982	△4,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,217	36,722	77,966
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の償還・売却による収入	2	2	2
2. 有形固定資産の取得による支出	△27,607	△20,336	△39,789
3. 有形固定資産の売却による収入	5,084	1,971	12,257
4. 投資有価証券の取得による支出	△1,998	△841	△1,541
5. 投資有価証券の売却・償還による収入	6,073	3,411	5,416
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,914	2,562	2,207
7. 短期貸付金の純増減額	△448	△86	1,346
8. 長期貸付による支出	△90	△5	△284
9. 長期貸付金の回収による収入	172	193	420
10. その他の	△402	△132	1,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,299	△13,259	△17,987
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	1,567	3,907	△557
2. 長期借入による収入	31,736	51,601	72,891
3. 長期借入金の返済による支出	△51,736	△43,708	△89,792
4. 社債の発行による収入	—	3,000	13,000
5. 社債の償還による支出	△930	△34,384	△44,384
6. 配当金の支払額	△3,428	△3,428	△3,428
7. 少数株主への配当金の支払額	△687	△366	△591
8. その他の	△183	△131	△586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,660	△23,509	△53,446
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	394	1,612
V 現金及び現金同等物の増減額	△8,873	348	8,144
VI 現金及び現金同等物の期首残高	37,233	29,153	29,153
VII 新規連結、連結除外等に伴う現金及び現金同等物の増減額	149	—	△49
VIII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	△15	△15
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	28,509	29,485	37,233

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42社 (昭光通商(株)、昭和高分子(株)等)
 非連結子会社数 42社 (うち持分法適用会社 昭和パーツ(株)ほか3社)
 関連会社数 56社 (うち持分法適用会社 昭和炭酸(株)ほか19社)

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結(新規) 1社
 台湾昭和化学品製造股分有限公司
 (前期まで持分法適用外の非連結子会社であったが、重要性の観点から連結の範囲に含める。)

連結(除外) 1社
 昭和アルミパウダー(株)
 (当中間期に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外する。)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国際衛生(株)ほか2社の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

昭和高分子(株)の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

製品及び商品	主として総平均法に基づく低価法
その他	主として総平均法に基づく原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

主として定額法
 (当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産については、定率法によっている。)

② 無形固定資産

定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②定期修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当中間期末までに負担すべき金額を計上している。

③賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間期に負担すべき金額を計上している。

④構造改善費用等引当金

当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

なお、一部の連結子会社は、数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理している。

⑥役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため、主として内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

④ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

なお、従来の「資本の部」に相当する金額は199,495百万円である。

(追加情報)

耐用年数の変更

連結子会社 昭和電工エイチ・ディー㈱は、機械装置の耐用年数を見直した結果、当中間期から耐用年数を短縮することとした。これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は1,080百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が932百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載している。

(注記事項)

(金額単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	619,313	617,458	615,864
2. 受取手形割引高	78	171	848
3. 保証債務	15,427	15,532	16,266
4. 決算期末日における満期手形の会計処理			
前期末日は銀行休業日であったが、同日満期となる手形については、決済が行われたものとして処理している。前期末日の満期手形は次の通りである。			

	当中間期	前中間期	前 期
受 取 手 形	—	—	503
支 払 手 形	—	—	1,225
受取手形割引高	—	—	472

5. 手形債権の流動化
 当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行っている。このため、受取手形は18,499百万円減少し、資金化していない部分 3,351百万円は流動資産の「その他」に計上している。

6. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式 (株)	1,142,832,934	409,836	—	1,143,242,770 注1

注1：増加は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換による。

7. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式 (株)	408,465	65,307	24,958	448,814 注1、2

注1：増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得及び持分法適用会社における当社株式取得による。
 注2：減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却及び持分法適用会社における当社株式売却による。

8. 配当に関する事項
 (配当金支払額)

決議	株式の種類	配当 の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	3,428 (百万円)	3 (円)	平成17年 12月31日	平成18年 3月31日

9. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
- | | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|------------------|--------|--------|--------|
| 現金及び預金残高 | 28,538 | 29,597 | 37,273 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △29 | △111 | △40 |
| 現金及び現金同等物 | 28,509 | 29,485 | 37,233 |

(金額の端数処理)

百万円未満を四捨五入して表示している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	145,245	38,041	78,602	35,212	129,893	426,993	—	426,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,094	468	204	44	23,934	25,744	(25,744)	—
計	146,339	38,509	78,806	35,256	153,827	452,737	(25,744)	426,993
営 業 費 用	139,602	36,552	62,957	28,104	150,035	417,249	(24,040)	393,209
営 業 利 益	6,738	1,957	15,848	7,152	3,793	35,488	(1,704)	33,784

前中間期(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機材料	アルミニウム他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	142,611	36,250	62,667	29,843	119,580	390,950	—	390,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,316	235	119	99	10,485	12,253	(12,253)	—
計	143,926	36,485	62,786	29,942	130,065	403,204	(12,253)	390,950
営 業 費 用	132,519	33,908	55,019	25,790	125,510	372,745	(8,909)	363,835
営 業 利 益	11,408	2,577	7,768	4,152	4,554	30,459	(3,344)	27,115

前期(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機材料	アルミニウム他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	301,189	74,001	133,902	61,882	240,924	811,899	—	811,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,651	568	303	100	21,220	23,842	(23,842)	—
計	302,840	74,569	134,205	61,982	262,144	835,740	(23,842)	811,899
営 業 費 用	281,003	69,829	114,478	53,672	253,834	772,817	(18,109)	754,708
営 業 利 益	21,837	4,740	19,727	8,310	8,310	62,923	(5,733)	57,191

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主 要 製 品 ・ 商 品
石 油 化 学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂、合成樹脂加工製品
化 学 品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（代替フロン、液化アンモニア、窒素）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器及びカラム）、機能樹脂
電 子 ・ 情 報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無 機	セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、炭素（人造黒鉛電極）
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリングその他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期1,805百万円、前中間期3,382百万円、前期5,893百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 耐用年数の変更

追加情報に記載の通り、昭和電工エイチ・ディー(株)は、機械装置の耐用年数を当中間期から短縮している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「電子・情報」の減価償却費は1,080百万円増加し、営業利益は932百万円減少している。

5 当中間期より、従来の「無機材料」セグメントの名称を「無機」に変更している。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	366,284	60,709	426,993	—	426,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,881	3,712	16,593	(16,593)	—
計	379,165	64,421	443,586	(16,593)	426,993
営業費用	354,302	53,696	407,998	(14,789)	393,209
営業利益	24,863	10,726	35,588	(1,805)	33,784

前中間期(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	344,604	46,346	390,950	—	390,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,443	4,359	13,802	(13,802)	—
計	354,047	50,705	404,752	(13,802)	390,950
営業費用	329,186	45,069	374,255	(10,420)	363,835
営業利益	24,861	5,636	30,497	(3,382)	27,115

前期(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	712,807	99,092	811,899	—	811,899
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,908	8,957	29,865	(29,865)	—
計	733,715	108,048	841,763	(29,865)	811,899
営業費用	684,245	96,466	780,712	(26,004)	754,708
営業利益	49,470	11,582	61,052	(3,861)	57,191

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。
2 日本以外の区分に属する主な地域
その他……北米、アジア、欧州
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期1,805百万円、前中間期3,382百万円、前期5,893百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。
4 耐用年数の変更
追加情報に記載の通り、昭和電工エイチ・ディー(株)は、機械装置の耐用年数を当中間期から短縮している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の減価償却費は1,080百万円増加し、営業利益は932百万円減少している。

3. 海外売上高

当中間期(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	97,793	31,302	129,095
II 連結売上高			426,993
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.9	7.3	30.2

前中間期(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	81,909	24,992	106,901
II 連結売上高			390,950
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.2	5.9	25.0

前期(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	173,311	51,032	224,342
II 連結売上高			811,899
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	6.3	27.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

有価証券関係

(当中間期)

有 価 証 券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年6月30日現在)

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期 (平成18年6月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	34,619	68,696	34,077
合 計	34,619	68,696	34,077

3 時価評価されていない主な有価証券(上記を除く)

(単位：百万円)

	当中間期 (平成18年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満 期 保 有 目 的 の 債 券 地 方 債		16
(2) そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式		11,355
優 先 出 資 証 券		1,000

(前中間期)

有 価 証 券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年6月30日現在)

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間期 (平成17年6月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	28,760	45,427	16,667
合 計	28,760	45,427	16,667

3 時価評価されていない主な有価証券(上記を除く)

(単位:百万円)

	前中間期 (平成17年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
地 方 債		18
非 公 募 社 債		1,001
(2) その他有価証券		
非 上 場 株 式		21,505
優 先 出 資 証 券		1,000

(前期)

有 価 証 券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年12月31日現在)

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前期 (平成17年12月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	38,364	72,865	34,501
合 計	38,364	72,865	34,501

3 時価評価されていない主な有価証券(上記を除く)

(単位：百万円)

	前期 (平成17年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
地 方 債	18	
非 公 募 社 債	1,001	
(2) その他有価証券		
非 上 場 株 式	11,328	
優 先 出 資 証 券	1,000	

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(ストックオプション関係)

該当事項なし

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多用であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「経営成績」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
アルミニウム他	7,039	△9.1	5,182	21.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
石油化学	145,245	1.8
化学品	38,041	4.9
電子・情報	78,602	25.4
無機	35,212	18.0
アルミニウム他	129,893	8.6
合計	426,993	9.2

(注) 1. 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

平成 18年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 8月 8日



上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4004

(URL <http://www.sdk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高橋 恭平

問合せ先責任者 役職名 I R・広報室長

氏名 佐藤 勝信

TEL (03) 5470 - 3235

決算取締役会開催日 平成18年 8月 8日

配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 6月中間期の業績(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 6月 30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	292,169	7.5	18,477	6.2	15,895	21.3
17年6月中間期	271,713	10.7	17,396	12.3	20,207	76.9
17年12月期	568,086		36,014		34,950	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	9,737	0.6	8.52	
17年6月中間期	9,800	71.3	8.58	
17年12月期	956		0.84	

(注) 期中平均株式数 18年6月中間期 1,142,918,995株 17年6月中間期 1,142,617,436株
17年12月期 1,142,603,274株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	758,369	192,269	25.4	168.22
17年6月中間期	722,765	200,379	27.7	175.37
17年12月期	767,935	201,333	26.2	176.21

(注) 期末発行済株式数 18年6月中間期 1,142,966,172株 17年6月中間期 1,142,606,532株
17年12月期 1,142,574,446株

期末自己株式数 18年6月中間期 276,598株 17年6月中間期 226,402株
17年12月期 258,488株

2. 18年 12月期の業績予想(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	635,000	29,500	14,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円25銭
営業利益: 37,000 百万円

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間合計
17年12月期(実績)	0.00	3.00	3.00
18年12月期(実績)	0.00	-	4.00
18年12月期(予想)	-	4.00	

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の10~11ページを参照してください。

貸借対照表

昭和電工【単独】

(単位: 百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期	科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期
	[18年6月中間期]	[17年12月期]		[17年6月中間期]		[18年6月中間期]	[17年12月期]		[17年6月中間期]
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	8,374	11,405	3,031	10,788	買 掛 金	90,554	88,656	1,898	76,435
グループ内預け金	3,000	-	3,000	-	短期借入金	38,990	46,990	8,000	44,990
受取手形	1,870	2,255	385	2,127	1年以内返済予定の 長期借入金 1年以内償還予定 社の債	69,635	78,570	8,936	85,611
売 掛 金	100,880	102,850	1,970	82,120	定期修繕引当金	117	2,650	2,533	1,644
たな卸資産	44,463	42,462	2,001	38,411	賞与引当金	1,014	987	27	1,000
繰延税金資産	1,795	5,670	3,875	5,426	構造改善費用等 引当	627	839	211	751
その他	34,539	41,349	6,809	38,174	その他	34,159	28,574	5,585	20,729
貸倒引当金	1,726	403	1,323	3,210	計	258,596	262,265	3,670	241,160
計	193,196	205,589	12,392	173,835	固定負債				
固定資産					社 債				
有形固定資産	399,042	391,210	7,832	397,808	新株予約権付社債	22,875	23,000	125	23,000
建 物	45,567	46,623	1,056	47,691	長期借入金	172,914	176,067	3,153	191,449
機 械 装 置	77,150	74,557	2,593	73,703	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	47,195	29,042	18,154	22,824
土 地	243,870	245,565	1,694	249,120	退職給付引当金	35,859	39,484	3,625	7,219
その他	32,455	24,465	7,989	27,293	定期修繕引当金	248	30	218	45
無形固定資産	9,106	9,207	101	9,447	その他	12,412	12,213	198	7,189
投資その他の資産	157,024	161,929	4,905	141,674	計	307,504	304,336	3,167	281,225
投資有価証券	71,209	75,992	4,783	59,887	負債計				
関係会社株式	68,860	68,153	706	70,742	負債計	566,099	566,601	502	522,386
繰延税金資産	3,479	6,260	2,781	287	(純資産の部)				
その他	15,049	13,080	1,969	12,543	株 主 資 本				
貸倒引当金	1,573	1,557	16	1,785	資 本 金	110,514	110,451	63	110,451
					資本剰余金	11,150	11,086	64	11,086
					資本準備金	11,146	11,084	62	11,084
					その他資本剰余金	4	2	1	2
					利益剰余金	26,502	20,190	6,311	38,094
					利益準備金	1,605	1,255	350	1,255
					その他利益剰余金	24,897	16,475	8,421	16,475
					固定資産 圧縮積立金	1,570	1,902	332	1,902
					特別償却準備金	677	573	104	573
					別途積立金	7,000	14,000	7,000	14,000
					繰越利益剰余金	15,649	2,460	13,189	20,364
					自己株式	71	61	11	49
					計	148,094	141,667	6,427	159,582
					評価・換算差額等				
					その他有価証券 評価差額金	16,794	17,352	558	7,543
					繰延ヘッジ損益	3,225	-	3,225	-
					土地再評価差額金	24,156	42,314	18,158	33,254
					計	44,175	59,666	15,491	40,797
計	565,172	562,346	2,826	548,929	純資産計	192,269	201,333	9,064	200,379
合計	758,369	767,935	9,566	722,765	合計	758,369	767,935	9,566	722,765

(注) 前期及び前中間期の(資本の部)は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)にあわせて(純資産の部)に組替表示している。

損益計算書

(単位：百万円)

項目	当中間期 [18年6月中間期]	前中間期 [17年6月中間期]	増減	前期 [17年12月期]
売上高	292,169	271,713	20,456	568,086
売上原価	251,456	231,389	20,067	486,735
販売費及び一般管理費	22,236	22,928	692	45,337
営業利益	18,477	17,396	1,081	36,014
営業外収益	4,393	9,233	4,840	12,638
受取利息及び配当金	3,157	8,128	4,971	10,248
雑収入	1,237	1,105	132	2,390
営業外費用	6,975	6,422	554	13,702
支払利息	2,897	3,588	691	6,779
雑支出	4,078	2,834	1,244	6,922
経常利益	15,895	20,207	4,312	34,950
特別利益	3,115	1,808	1,307	6,339
固定資産売却益	54	7	47	4,268
投資有価証券売却益	879	923	45	943
関係会社株式売却益	1,803	-	1,803	-
貸倒引当金戻入額	152	840	688	785
その他	227	38	190	344
特別損失	4,228	10,875	6,647	46,018
固定資産除却損 及び売却損	814	419	396	1,094
減損損失	-	-	-	920
関係会社株式売却損	-	8,764	8,764	8,764
関係会社株式評価損	477	-	477	-
特別退職金	116	131	15	407
貸倒引当金繰入額	1,482	1,166	316	11
構造改善費用等引当金繰入額	12	-	12	224
退職給付会計基準変更時差異 一括償却額	-	-	-	31,881
その他	1,327	394	932	2,716
税金等調整前中間(当期)純利益	14,781	11,140	3,641	4,729
法人税、住民税及び事業税	221	518	298	226
法人税等調整額	4,824	821	4,002	5,911
中間(当期)純利益	9,737	9,800	64	956
前期繰越利益	-	10,564	-	10,564
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	9,059
中間(当期)未処分利益	-	20,364	-	2,460

株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等				純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計				
	資本金	資本剰余金合計		利益剰余金合計	その他利益剰余金											
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金							繰越利益剰余金			
前期末残高	110,451	11,084	2	11,086	1,255	1,902	573	14,000	2,460	20,190	61	141,667	17,352	42,314	59,666	201,333
当中間期変動額 新株予約権付社債の株式転換	63			62								125				125
剰余金の配当					350				3,778	3,428		3,428				3,428
固定資産圧縮積立金の取崩						332			332	-		-				-
特別償却準備金の取崩							306		306	-		-				-
特別償却準備金の積立							411		411	-		-				-
別途積立金の取崩								7,000	7,000	-		-				-
中間純利益									9,737	9,737		9,737				9,737
自己株式の取得											12	12				12
自己株式の処分			1	1							1	3				3
土地再評価差額金の取崩												2				2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）													558	3,225	18,158	15,491
当中間期変動額合計	63		1	64	350	332	104	7,000	13,189	6,311	11	6,427	558	3,225	18,158	15,491
当中間期末残高	110,514	11,146	4	11,150	1,605	1,570	677	7,000	15,649	26,502	71	148,094	16,794	3,225	24,156	192,269

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

- | | |
|------------------|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | |
| (1) 有価証券 | |
| 満期保有目的債券 | 償却原価法 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| 其他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |
| (2) たな卸資産 | |
| 製品及び商品 | 総平均法に基づく低価法 |
| その他 | 総平均法に基づく原価法 |
| (3) デリバティブ | 時価法 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | |
| (1) 有形固定資産 | 主として定額法
一部（横浜事業所等）については定率法によっている。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間に基づき5年の定額法によっている。 |
| 3. 引当金の計上基準 | |
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回
収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2) 定期修繕引当金 | 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額
に基づき、当中間期末までに負担すべき金額を計上している。 |
| (3) 賞与引当金 | 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当中
間期に負担すべき金額を計上している。 |
| (4) 構造改善費用等引当金 | 当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その
発生の見込額を計上している。 |
| (5) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及
び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している
と認められる額を計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の
一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以
内の一定の年数（12年）による定額法により翌期から費用処理し
ている。 |
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る
方法に準じた会計処理によっている。 |

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約
通貨オプション
金利スワップ
商品先渡取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務取引
外貨建債権債務取引
資金調達に伴う金利取引
アルミニウム地金の売買取引

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

(4)ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

なお、従来の「資本の部」に相当する金額は 189,045百万円である。

(注記事項)

	当中間期	前中間期	前 期		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	429,380 百万円	426,990 百万円	427,085 百万円		
2. 保証債務等					
保証債務	18,423 百万円	24,674 百万円	21,287 百万円		
保証予約	1,018	1,103	1,018		
経営指導念書	-	67	70		
3. 決算期末日満期手形の会計処理					
前期末日は銀行休業日であったが、同日満期となる手形については決済が行われたものとして処理している。前期末日の満期手形は次の通りである。					
	当中間期	前中間期	前 期		
受取手形	- 百万円	- 百万円	43 百万円		
4. 手形債権の流動化					
受取手形の譲渡代金 5,511百万円を「流動資産」の「その他」に計上している。					
5. 自己株式に関する事項					
株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末	注1、2
普通株式 (株)	258,488	23,758	5,648	276,598	

注1： 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

注2： 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当 中 間 期			前 中 間 期			(単位：百万円)		
	中 間		差 額	中 間		差 額	前 期		差 額
	貸借対照表計上額	時 価		貸借対照表計上額	時 価		貸借対照表計上額	時 価	
子会社株式	11,987	19,080	7,092	11,987	16,319	4,332	11,987	20,778	8,791
関連会社株式	1,180	2,270	1,090	1,180	2,095	915	1,180	2,280	1,100
合 計	13,167	21,349	8,182	13,167	18,414	5,246	13,167	23,058	9,891

(金額の端数処理)

百万円未満を四捨五入して表示している。